

「インデックスファンドMLP(毎月分配型)」 分配金引き下げのお知らせ

平素は弊社投資信託に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ご愛顧いただいております「インデックスファンドMLP(毎月分配型)」は、2020年4月20日に決算を迎え、当期の分配金を20円(税引前、1万口当たり)に引き下げましたことをご報告申し上げます。

当ファンドは、毎月、収益分配を行なうことをめざすという方針のもと、2014年12月から毎月50円(同)の分配を行なってきました。しかしながら、市況動向や基準価額に対する分配金額の水準などを総合的に勘案し、分配金を引き下げることに致しました。

今後とも、当ファンドをご愛顧いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

基準価額の推移について



■ 分配金実績(税引前、1万口当たり)

今回の決算

2014年4月～2014年11月	2014年12月～2020年3月	2020年4月
30円/月	50円/月	20円

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したのものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※当ファンドの投資から得られた利子収入や配当金等に対し課税されることがあります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「インデックスファンドMLP(毎月分配型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

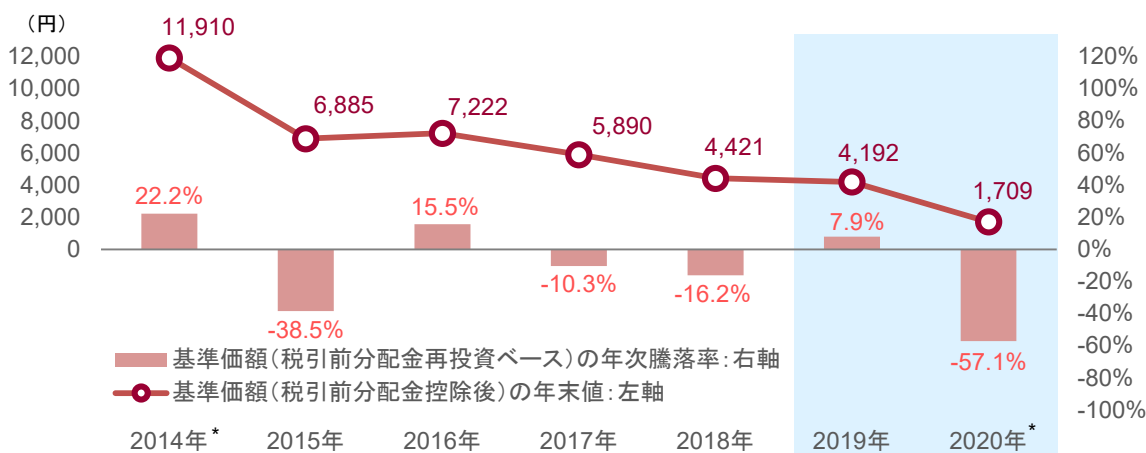
Q1 なぜ分配金額を変更したのですか？

2019年、当ファンドのパフォーマンス*は2018年末比+7.9%だったものの、2020年に入りMLP価格が大きく下落する展開となったことを受けて基準価額(税引前分配金控除後)の水準が大きく低下したためです。

* 税引前分配金再投資ベースの基準価額で算出

当ファンドでは、今後も収益分配を行なうことをめざすため、今回、分配金を引き下げることに致しました。なお、引き下げられた分配金の差額分は信託財産に留保されることとなりますので、今後、基準価額の下支え要因となります。

当ファンドの基準価額水準と年次騰落率
(2014年2月18日(設定日)～2020年3月31日)



* 2014年の年次騰落率は設定日以降のもの、2020年の年次騰落率は、3月31日までのものです。

当ファンド	2019/12/30	2020/3/31	騰落幅
基準価額(税引前分配金控除後)	4,192円	1,709円	-2,483円

2020年にお支払いした分配金額 (税引前、1万口当たり) 2020年3月末時点	2020年1月決算	2020年2月決算	2020年3月決算	合計
	50円	50円	50円	150円

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

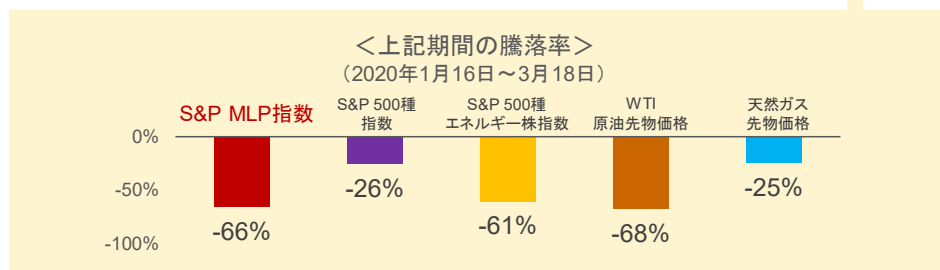
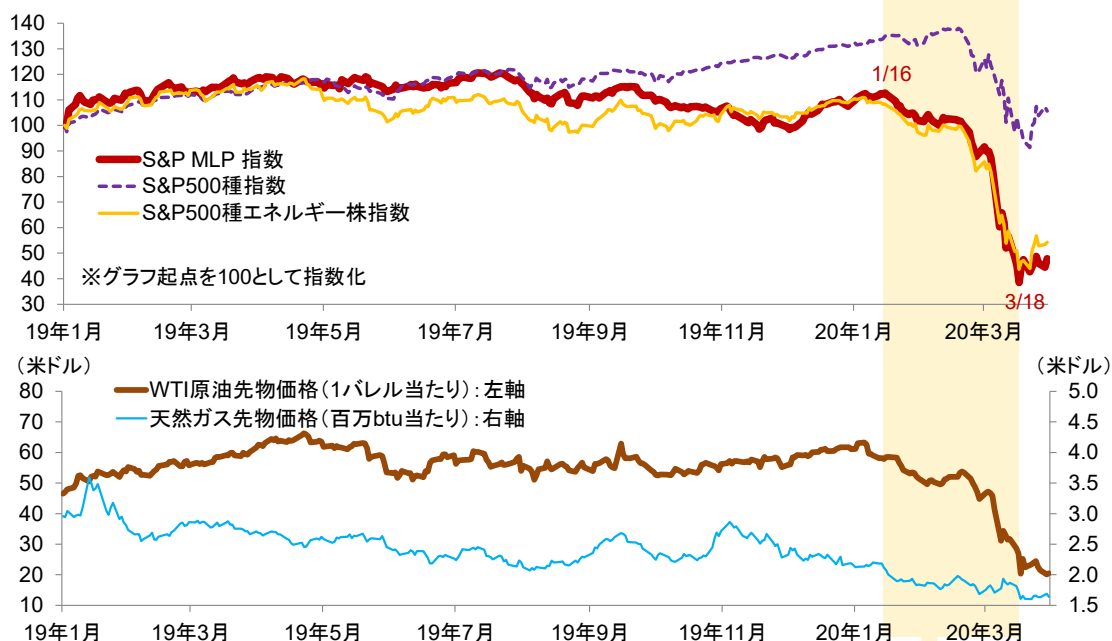
■当資料は、投資者の皆様へ「インデックスファンドMLP(毎月分配型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

Q2 市場動向について教えてください。

原油価格の急落や新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界的な景気後退懸念などを背景に、金融市場で投資家の現金志向が強まる中、MLP価格は1月中旬以降、大きく下落する展開となりました。

中国における新型コロナウイルスの感染拡大を背景とした景気減速懸念の強まりを受け、年初から原油価格が下落基調となったことから、MLPの価格も、1月中旬以降下落基調となりました。そしてその後、新型コロナウイルスがアジアに留まらず欧米等にも波及したこと受け、世界的な景気後退への警戒感が強まったことから、3月に入り、株安、債券安となっただけでなく、有事に強いとされる金まで売られるなど、金融市場で現金志向が強まりました。年初から下落基調であった原油価格が、OPEC(石油輸出国機構)プラス会合において協調減産に向けた協議が決裂したことを受けて一段と下落したこともあり、MLPの価格は3月中旬にかけて大きく下落する状況となりました。

MLP指数と主な関連指数(米ドルベース、トータルリターン)、原油価格、天然ガス価格の推移
(2019年1月初～2020年3月31日)



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「インデックスファンドMLP(毎月分配型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

Q3 MLPを取り巻く環境について教えてください。

2020年1-3月の決算に先立ち、分配金の発表が始まっていますが、足元の原油価格の急落などを受け、減配や無分配を発表するMLPもみられます。

2020年1-3月期の決算発表に先立ち、MLPによる分配金の発表が始まっています。S&P MLP 指数の構成上位銘柄である「エンタープライズ・プロダクツ・パートナーズ」は前年同期比増配、前期比横ばいを発表しているものの、中には、最近の原油価格の大幅下落および需給悪化などを受け、手元資金を確保するための理由により、2020年1-3月期の分配金の引き下げもしくは無分配を発表するMLPもあります。

2020年1-3月期のMLPの分配金
(2020年3月末までに確認できた会社発表分を掲載)

発表日	銘柄名	前年比	前期比
2020年3月18日	エンタープライズ・プロダクツ・パートナーズ	1.7%	0.0%
2020年3月23日	DCPミッドストリーム	-50.0%	-50.0%
2020年3月25日	ノーブル・ミッドストリーム・パートナーズ	-69.4%	-72.7%
2020年3月26日	ジェネシス・エナジー	-72.7%	-72.7%
2020年3月30日	アライアンスリソース・パートナーズ	今期無配	
2020年3月31日	エナジー・トランスファー	0.0%	0.0%

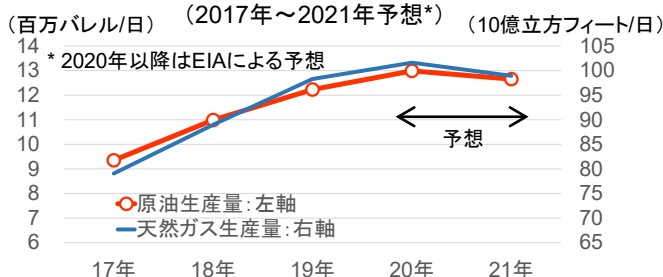
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

EIA(米エネルギー情報局)の見通しによると、米国における原油および天然ガスの生産量については、2020年は前年比で増加するものの、2021年は緩やかながら減少する見込みです。足元では、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響による経済活動の停滞に伴ない、需要の減少が見込まれております。新型コロナウイルス感染拡大の収束の目途が立たない中、今後も世界的に移動制限が継続されるような場合、一段の需要悪化懸念などから、原油価格が下落する可能性があると考えられます。なお、新型コロナウイルスの感染拡大による需要が急減する中、協調減産に向けた協議を行っていたOPECプラスは、4月12日、5月から日量970万バレルの減産を行なうことで合意しました。需要減少への警戒感は依然続くとみられることから、短期的に原油価格が大幅に値を戻すことは考えにくいものの、この先、需要に回復がみられるようであれば、中長期的には、協調減産に伴う原油価格の押し上げ効果が期待されるとみられます。

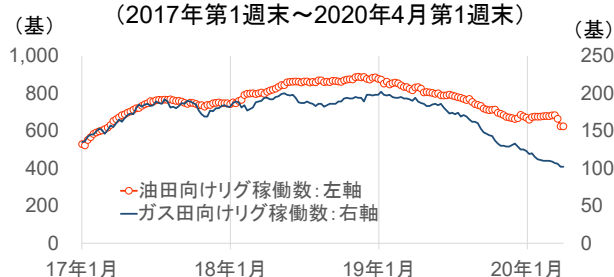
2019年以降、油田・ガス田向けリグ稼働数が、ガス田向けを中心に大きく減少しています。生産技術の向上により、1リグ当たりの生産量は増えており、生産量全体は増加基調であるものの、この先のリグ稼働数の減少度合いによっては、今後生産量全体にも影響が生じることも想定されることから、引き続き注視が必要と考えられます。

米国における原油および天然ガスの生産量の推移



(出所: EIA「Short-Term Energy Outlook, March 2020」)

米国におけるリグ稼働数の推移



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※グラフ・データは過去のものおよび予定、予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「インデックスファンドMLP(毎月分配型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

Q4 今後の分配方針について教えてください。

引き続き、毎月、分配金をお支払いすることをめざす方針に変更はありません。

分配金額に関しては、今後も、市況動向、基準価額水準などを勘案し、毎決算時に委託会社が決定します。なお、将来の分配金およびその金額について保証するものではありませんが、当ファンドでは今後も収益分配方針に則り、分配を行なうことをめざします。

Q5 分配金を多く支払うファンドに乗り換えた方がよいですか？

分配金額の多い／少ないは、ファンドの良し悪しを決定するものではありません。

分配金はファンドの運用成果の一部として、決算日における受益者(投資者)の皆様へ、当該ファンドの信託財産の中から支払われるものです。こうしたことから、分配金が支払われると、当該分配金の分だけ基準価額は低下します。

ファンドで得られた収益などをどのように配分する(分配金として支払う／内部留保として投資に振り向ける)かは、各ファンドによって異なることから、分配金額の多い／少ないは、ファンドの良し悪しを決定するものではありません。

よって、ファンドへの投資成果を検証される場合には、投資資金に対する分配金額の多寡ではなく、基準価額の変動額と受取分配金を合わせた総合的な投資収支(＝トータルリターン)をもって行なうことが、重要であると考えます。

Q6 引き下げられた分の分配金はどうなるのですか？

ファンドの信託財産として留保され、運用に振り向けられます。

分配金額の引き下げに伴う差額はファンドの信託財産に留保され、運用に振り向けられます。運用者は、留保された資金をもとに、成長が期待される銘柄により多く投資を行なうことが可能となります。

なお、投資資産の値上がりなどを通じて基準価額が上昇する局面では、分配金額を引き下げてファンドの基準価額を高く保った方が、分配金を多く支払って基準価額が低くなった場合に比べ、基準価額の上昇幅が大きくなります。

ファンドの特色

1

米国の金融商品取引所に上場されているMLP*1やMLPに関連する証券*2を主要投資対象とします。

*1 MLP (Master Limited Partnership) とは、主に米国で行なわれている共同投資事業形態のひとつであり、その出資持分が米国の金融商品取引所に上場されているものをいいます。

*2 MLPに関連する証券としては、ETN(「上場投資証券」または「指標連動証券」と呼ばれます)やETF(上場投資信託)などが対象となります。

■ 原則として、為替ヘッジは行ないません。

2

「S&P MLP 指数(円換算ベース*)」の動きに連動する投資成果をめざします。

* 公表指数をもとに日興アセットマネジメントが円換算します。

3

原則として、毎月、収益分配を行なうことをめざします。

※毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

指数の著作権等について

「S&P MLP 指数」

S&P MLP 指数(「当インデックス」)はS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが日興アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが日興アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P MLP 指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

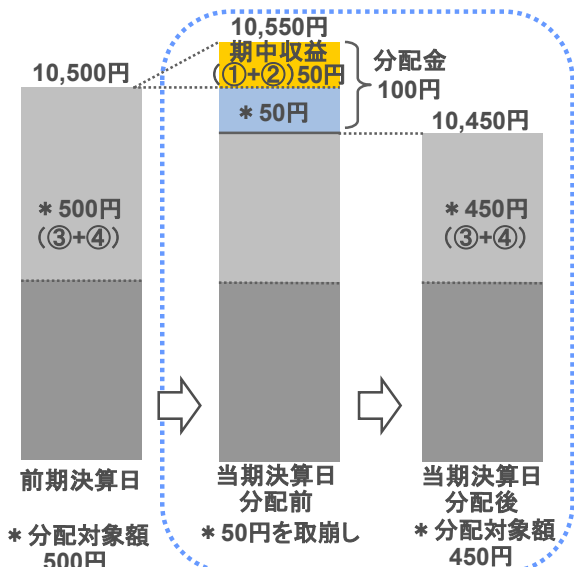
投資信託で分配金が支払われるイメージ



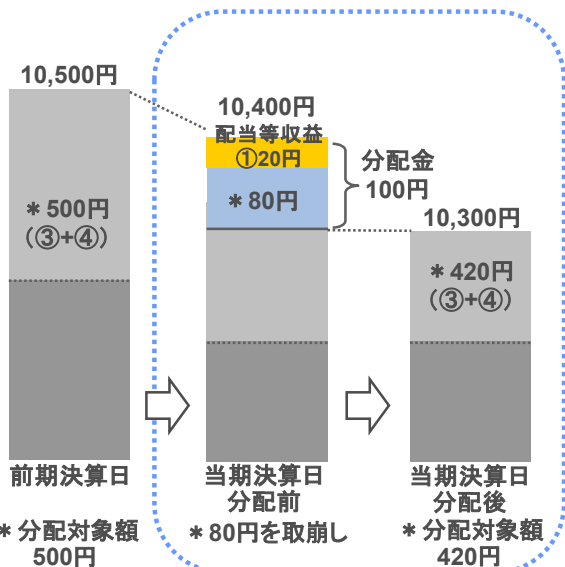
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

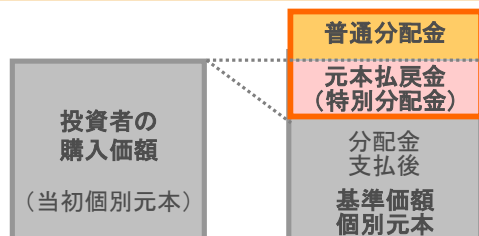


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

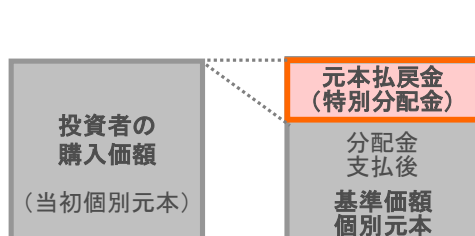
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的には元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■当資料は、投資者の皆様へ「インデックスファンドMLP(毎月分配型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みに際しての留意事項

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主にMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)やMLPに関連する証券(ETNなどをいいます。)を実質的な投資対象としますので、MLPの価格の下落や、MLPの発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

**【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【デリバティブリスク】
【MLPへの投資に伴うリスク】【有価証券の貸付などにおけるリスク】**

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「インデックスファンドMLP(毎月分配型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／その他資産／インデックス型
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2028年11月20日まで(2014年2月18日設定)
決算日	毎月20日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日 またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し、3.3%(税抜3.0%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し年率0.825%(税抜0.75%)が実質的な信託報酬となります。 受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の変更などにより変動します。
その他費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社西京銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第7号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
山和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第190号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(50音順、資料作成日現在)